

# 高知市障害者相談支援事業及び障害支援区分認定調査業務委託

## 提案書 作成要領

高知市健康福祉部 障がい福祉課

- ・提案書は審査項目に沿った構成で作成することとし、下記の項目及び内容を参考にし、提案してください
- ・箇条書き等を用い、簡潔明瞭に記載してください
- ・必要に応じて別紙を添付していただいても構いません

### 【相談支援事業】

#### 1 業務遂行体制及び履行保証

##### (1) 配置予定従事者

- ・配置予定従事者の資格，経験年数，勤務形態（常勤・非常勤の別）を所定欄に記載すること。
- ・配置予定従事者が明らかでない場合は，枠外に法人の配置方針を記載すること。

##### (2) 欠員時の体制確保

- ・欠員時の人員確保方針について記載すること。

##### (3) 障害福祉事業の活動実績

- ・指定特定・指定障害児相談支援事業の現契約者数と本事業の受託経験有無について所定欄に記載すること。
- ・法人の障害福祉事業の沿革，実績等を記載すること。

##### (4) 従事者の人材育成の取組

- ・従事者の人材育成の重要性について，法人の考え方，方針を記載すること。
- ・人材育成の取組について，計画，内容等を提案。

##### (5) 事業継続性の担保

- ・提案書への記載不要。

#### 2 業務実効性

##### (1) 相談支援事業の考え方

- ・障害者相談支援事業の目的や事業内容について重要性を記載すること。
- ・公正・中立かつ全ての障害者等に対応する事業運営について記載すること。

##### (2) 地域課題分析と解決に向けた取組

- ・提案地区の地域特性について触れ、考えられる地域課題を述べること。
  - ・地域課題への解決に向けての取組を記載すること（個別事例の検証、社会資源の探索や開発、自立支援協議会への参画等の具体的提案等）。
- (3) 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制への取組
- ・関係機関との連携方法について具体的に提案すること（関係機関情報の把握やネットワーク構築の方法等）。
  - ・制度の狭間の事例や障害福祉分野以外の相談を受理した場合（子ども・子育て、高齢者福祉、生活困窮者支援等）の対応や関係機関との連携方法を記載すること。
- (4) 権利擁護・障害者虐待防止の理解と取組
- ・権利擁護・障害者虐待防止の重要性について、法人の考え方、方針を記載すること。
  - ・内部、外部研修計画等の具体的な取組を記載すること。
- (5) 事業費の積算内訳
- ・企画提案書への記載不要。令和7～9年度の3年間の各年度の様式第4号経費積算書を提出すること。

### 3 業務管理体制

- (1) 業務管理体制の構築
- ・業務管理を行ううえでの法令遵守体制等を具体的に記載すること（責任者の選任や定期的な管理体制状況、労働法規の取組指針等）。
- (2) 個人情報保護及び管理
- ・業務実施における個人情報保護の取組方針や具体的方策を記載すること。
- (3) 苦情に対する体制
- ・苦情の体制や対応方法を具体的に記載すること（責任者の選任や苦情解決体制等）。

### 【認定調査業務】 ※業務を希望しない場合は記載不要

・相談支援事業と重複する項目については【相談支援事業と重複項目】と表記しています。  
 ・この重複項目において、認定調査業務であらためて企画提案があれば記載をしてください。一方、相談支援事業の企画提案と同じ内容であれば記載は不要ですので、「相談支援事業と同じ」等の記載をお願いします。

### 1 業務遂行体制及び履行保証

- (1) 配置予定従事者
- ・配置予定従事者の経歴・資格、勤務形態（常勤・非常勤の別）を所定欄に記載すること。
  - ・配置予定従事者が明らかでない場合は、枠外に法人の配置方針を記載すること。

- ・なお、認定調査業務配置予定従事者を相談支援事業と兼務させる予定の有無について記載すること。
- (2) 欠員時の体制確保
    - ・欠員時の人員確保方針について記載すること。
  - (3) 従事者の人材育成の取組【相談支援事業と重複項目】
    - ・従事者の人材育成の重要性について、法人の考え方、方針を記載すること。
    - ・人材育成の取組について、計画、内容等を提案。
  - (4) 事業継続性の担保【相談支援事業と重複項目】
    - ・提案書への記載不要。

## 2 業務実効性

- (1) 障害者の障害特性に対応した調査業務の具体的な実施方法
  - ・対象者の障害特性への理解を深める方法、コミュニケーションへの配慮方法等、調査にあたっての対応策を具体的に記載すること。
- (2) 公正・中立な業務の運営
  - ・認定調査業務に求められる重要性を記載すること。
- (3) 事業費の積算内訳
  - ・企画提案書への記載不要。令和7～9年度の3年間の各年度の様式第4号経費積算書を提出すること。

## 3 業務管理体制

- (1) 業務管理体制の構築【相談支援事業と重複項目】
  - ・業務管理を行ううえでの法令遵守体制等を具体的に記載すること（責任者の選任や定期的な管理体制状況、労働法規の取組指針等）。
- (2) 個人情報保護及び管理【相談支援事業と重複項目】
  - ・業務実施における個人情報保護の取組方針や具体的方策を記載すること。
- (3) 苦情に対する体制【相談支援事業と重複項目】
  - ・苦情の体制や対応方法を具体的に記載すること（責任者の選任や苦情解決体制等）。